



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,965	—	△457	—	△460	—	△468	—
2023年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △470百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△13.33	—
2023年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,448	2,951	66.3
2023年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,951百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,321	—	△429	—	△446	—	△233	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) SPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	35,296,800株	2023年12月期	35,090,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	157株	2023年12月期	152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	35,176,005株	2023年12月期3Q	34,709,279株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループは、2024年3月にSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.を連結子会社として設立し、2024年12月期より連結決算に移行しております。当社グループの連結業績予想は、当該連結子会社の業績を織り込んだ数値であります。また、当期の連結業績予想は、2024年2月14日に開示した業績予想を当該連結子会社を含めた数値としており、前回発表の通期業績予想から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

当社グループは、「私たちは、“働く”にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションに、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社グループが事業を提供する建設業界は、人件費や建設資材価格の高騰、慢性的な人手不足や長時間労働の常態化などの構造的な課題に加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制が2024年4月から適用される(いわゆる2024年問題)といった課題に直面し、経営・業務の変革が求められています。

このような建設業界の市場環境下において、DXやDXを実現するためのSaaS導入などのIT投資意欲が旺盛に推移しており、当社グループは2024年問題を契機として、建設DX市場が拡大期に入ると考えております。当社グループは、建設DX市場の転換点を見据えて、2021年度から2024年度までを先行投資期間と位置づけた戦略的なコスト投下を継続し、人的投資を中心とした組織規模の拡大や、全国の販売パートナーとの協力体制の強化に重点的に取り組んでまいりました。

以上の事業環境のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数(ユーザー数)増加の他、ARPU(1契約ID当たりの契約単価)も順調に向上しました。

その結果、「SPIDERPLUS」の2024年9月末における契約ID数は73,885(前年同月比12.1%増)、契約社数は2,056社(前年同月比16.6%増)、ARPUは4,740円(前年同月比14.4%増)と堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,965,348千円、営業損失は457,215千円、経常損失は460,752千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は468,911千円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,448,986千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,719,349千円、売掛金が554,881千円、有形固定資産が238,022千円、ソフトウェアが367,429千円、ソフトウェア仮勘定が252,702千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,497,047千円となりました。主な内訳は、短期借入金が250,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が153,420千円、未払金が156,741千円、長期借入金が412,523千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,951,939千円となりました。主な内訳は、資本金が2,495,282千円、資本剰余金が2,772,840千円、利益剰余金が△2,314,924千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結グループは、2024年3月にベトナムにSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.を連結子会社として設立し、2024年12月期より連結決算に移行しております。当社グループの連結業績予想は、当該連結子会社の業績を織り込んだ数値であります。また、当期の予想につきましては、2024年2月14日開示の業績予想においても当該連結子会社を含めた数値としており、前回発表の通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,719,349
売掛金	554,881
その他	84,633
流動資産合計	3,358,865
固定資産	
有形固定資産	238,022
無形固定資産	
ソフトウェア	367,429
ソフトウェア仮勘定	252,702
無形固定資産合計	620,132
投資その他の資産	231,967
固定資産合計	1,090,121
資産合計	4,448,986
負債の部	
流動負債	
短期借入金	250,000
1年内返済予定の長期借入金	153,420
未払金	156,741
未払費用	102,445
未払法人税等	20,440
その他	390,263
流動負債合計	1,073,310
固定負債	
長期借入金	412,523
資産除去債務	8,742
その他	2,471
固定負債合計	423,736
負債合計	1,497,047
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,495,282
資本剰余金	2,772,840
利益剰余金	△2,314,924
自己株式	△186
株主資本合計	2,953,011
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△1,541
その他の包括利益累計額合計	△1,541
新株予約権	469
純資産合計	2,951,939
負債純資産合計	4,448,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,965,348
売上原価	984,241
売上総利益	1,981,107
販売費及び一般管理費	2,438,322
営業損失(△)	△457,215
営業外収益	
受取利息	257
受取手数料	4,613
その他	1,619
営業外収益合計	6,490
営業外費用	
支払利息	7,688
支払手数料	2,336
その他	3
営業外費用合計	10,028
経常損失(△)	△460,752
特別利益	
新株予約権戻入益	10
特別利益合計	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△460,742
法人税、住民税及び事業税	8,169
法人税等合計	8,169
四半期純損失(△)	△468,911
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△468,911

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△468,911
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,541
その他の包括利益合計	△1,541
四半期包括利益	△470,452
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△470,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数 1社

連結子会社の名称 SPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	121,385千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

スパイダープラス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスパイダープラス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。